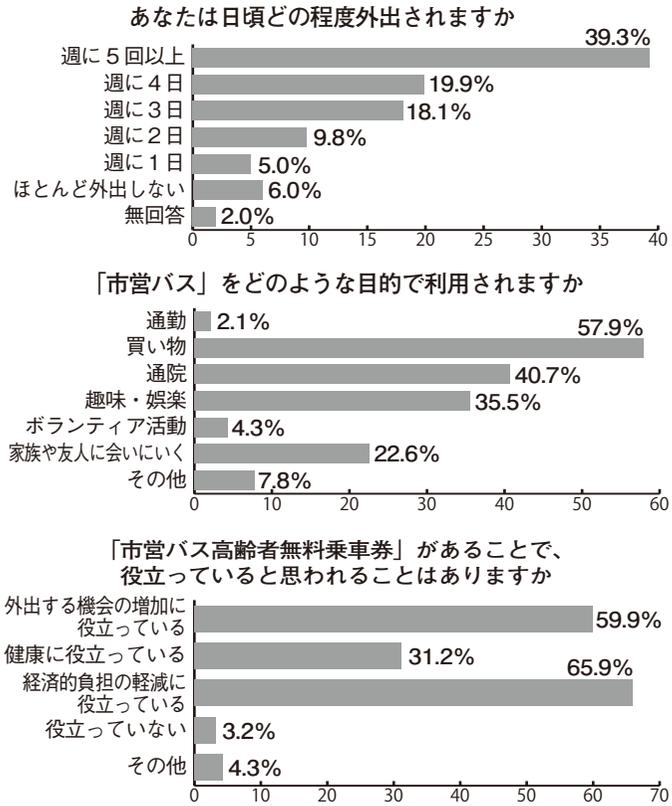


日本共産党
高槻市議員団
市政資料

3月議会・一般質問
中村れい子

高齢者の健康づくり 市バス敬老パスの効果を問う

昨年、10月に実施された「高齢者無料乗車証制度」の調査の速報値が2月に出され、利用状況や利用目的などがわかりました。



割を果たしていることが確認できた。今後は調査結果で得られた複数の回答をクロスさせながら、敬老パスの利用頻度、社会参加の効果の把握、年齢や地域特性など集計していきたい」と答えました。

中村議員は「経済的軽減に役立っていると答えた方は65・9%いる。年間の収入では100万円以下の方が3分の1、月8万円の収入しかない。市バスの無料パスは、生活を支える大事な制度になっている。クロス集計をすれば、もっといろいろなことがわかっていくのではないかと述べました。

「暮らしの元気度チェックリスト」 など介護予防について

中村議員は、厚生労働省が定めた生活機能低下の恐れがあるかどうか、運動器の機能向上、栄養改善など、介護予防の6分野、25項目の質問で確認する「暮らしの元気度チェックリスト」を取り上げました。昨年度までは65歳以上の全ての方に発送をしていましたが、国は2次予防への参加率が低かったとして、今年度から廃止しました。

中村議員は高槻市の介護認定率は昨年9月末で15・9%、大阪府下平均の21%よりも5・1%少なくなっています。このことよって、市の介護保険への負担金だけでなく、約2億円の軽減、介護保険の給付費では11億8千3百万円の軽減につながっています。

また、健康寿命は高槻市は男性で79・13年、女性で83・82年。大阪府の平均が男性77・43年、女性82・26年ですから、高槻市のほうが男女とも、健康寿命は長くなっているとし、「市バスがあり、敬老パスがあることで、外出しやすい環境にあることが、健康寿命の長さに影響している。無料の敬老パスがあることで高齢者の生きがいづくりや、社会参加、外出の機会を増やしている。その結果はアンケートの結果と一致している。調査結果から見えてくるものは何か、今後、この調査結果をどのように集計・分析をするのか」と質問しました。

市は「回答者の40%以上の方が週に複数回利用している。利用目的は買い物、通院、趣味・娯楽と回答されている方が多く、市営バスが高齢者の外出支援に一定の役

「昨年度、市では約4万人に発送し、生活機能の低下が見られる方は、7111人。介護予防につながった方は764人。今後のことを考えても大きな効果だと思おう。全員でなくても、たとえば75歳の人に限って郵送するか、老人センターや公民館など、高齢者の方が利用されるところに置いて、誰でもチェックできるようにすることが大事」と市の考えを問いました。市は「健幸パスポートに掲載し、チェックリストの結果に応じて、生活機能の改善を図るために、ますます元気体操などの介護予防の取組みを案内する予定」と答えました。

発行/
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

3月議会・一般質問

宮本雄一郎

豪雨による河川の洪水対策

宮本議員は、ここ数年、30年に一度とされている1時間65ミリの豪雨が、数年に一度発生しています。消防団が出勤する目安であるはんらん注意水位に達した回数、ここ10年で、女瀬川は14回、檜尾川は5回であることを示し、大阪府の芥川、女瀬川、檜尾川の洪水対策の現状と計画について質問しました。

市は「芥川では、JR橋梁より下流では、1時間80ミリ程度、JR橋梁から塚脇橋までは、1時間50ミリ程度の改修が完了している。女瀬川については1時間50ミリ程度の改修が完了している。今後30年間で、1時間80ミリ程度の改修をする予定」と答えました。

芥川については、時間雨量65ミリでも、被害は最悪で4万5527人、被害額は1381億円と想定されています。大阪府は3月18日の府議会で「完成までに非常に時間がかかることから、当面の対策として住民の避難時間を確保するため、決壊までの時間を少しでも引きのばすための堤防改修や局部改修などを検討する」と暫定的な対策について答弁しています。

女瀬川については、時間雨量80ミリの豪雨対策として、

川底を90センチ掘り下げる計画がありますが、具体的には検討されていません。

また、大阪府の河川改修の予算は、8年前と比べると約半分になっています。大阪府が府内の河川改修をすべて完了させるためには、約1300億円かかる。新年度の予算は28億円しかありません。これでは、30年どころか40年もかかってしまいます。「大阪府の計画の中に、芥川、女瀬川などの洪水対策を必ず書き込んで、早期に実施するように府に強く要望を」また、「暫定的な対策と同時に、せめて減らした予算を元にもどして、完了までの期間を短くするように、市としても強く要望を」と求めました。

市は「あらゆる機会に、早期の改修を強く要望する。また、大阪府と合同で、定期的なパトロールを引き続き実施をする。適切な維持管理や局所対策についても要望していく」と答えました。



3月議会・一般質問

きよた純子

子どもの貧困対策

きよた議員は現在、大きな社会問題にもなっている子どもの貧困対策について、高槻市の姿勢を質問しました。約6人に1人の子どもの貧困状態に置かれています。生活保護以下の収入で暮らす、子育て世代が過去20年で、倍増しており、都道府県別では、大阪府の貧困率は21.8%と全国平均の13.8%を大きく上回り、貧困が拡がっています。

きよた議員は「市独自で、子どもの実態調査を実施し、状況を把握することが大切。子どもの貧困問題に取り組んでいる自治体では担当する部署を決めているが、市ではどの部署が責任を持つのか」と質問しました。

市は「子どもの貧困の実態調査は、2016年度、大阪府が実施予定なので、一定の把握は可能。個別の状況に応じて、各所管が状況に応じて対応していく」と答えました。

きよた議員は「ひとり親家庭や生活困窮者の実態は、本当に深刻。一貫した取組みが必要。だからこそ、担当を早急に決めて、取組みを強めていくことが必要」と強く求めました。

さらに、母子家庭の食費は1日あたり、1人340円の世帯が6割を超え、一食平均110円から120円。3食、食べられない子どもが3割もいるということを指摘し、「子どものこのような状態は、栄養面からみても問題。食事支援だけでなく、子どもの育ちを助ける場、居場所として、今全国各地で『子ども食堂』が広がっている。NPOや地域のみなさんに協力してもらいながら、国に補助制度の拡充を求め、市としても市内、数ヶ所で実施していくことが必要」と主張しました。

きよた議員は「学童保育室の老朽化が問題になっている。一番古いところで築35年。20年以上が10室ある。雨の日は靴箱に入っている靴まで濡れることがある。保育管理の改善、充実に取り組んでほしい」と要望しました。